



# 4 個性豊かな地域づくり

地域の強みや特性を最大限に活かした個性豊かな地域づくりを進めるため、地域の核となる地域振興局を設置するとともに、地域づくり人材の確保や暮らしの基盤の維持、交通ネットワークの充実・強化、「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくり等に積極的に取り組みます。

## (1) 地域振興局を核とした地域の振興

新たに設置する地域振興局を核として、地域づくり人材の確保・育成、暮らしの基盤の維持、地域経済の活性化に向けて、それぞれの地域の強みや特性を活かした地域づくりを積極的に応援します。

### 《地域振興局の設置による特色ある地域づくりの推進》

- (新) 地域振興局長が自ら考え執行する予算「地域振興推進費」の創設 【企画振興部】 (1億円)
- 自主的・主体的な地域づくり活動を支援(元気づくり支援金) 【企画振興部】 (8億5,000万円)

### 《地域づくり人材の確保・育成》

- 地域振興局ごとに地域おこし協力隊のサポート体制を構築し、相談やアドバイスをを行うとともに、ネットワークを強化 【企画振興部】 (280万6千円)

### 《暮らしの基盤の維持》

- 地域のビジョンの実現や課題の解決に向けて、地域と連携・協働しながら戦略的に社会資本整備を進める「地域戦略推進型公共事業」を実施 【建設部】 (6,650万円)
- (新) 中山間地域における訪問系の介護サービス提供体制の確保を図るため、移動コストや職員移動手当を支援 【健康福祉部】 (3,036万3千円)
- (新) 天龍村の簡易水道に係る事務の代替執行 【企業局】 (31万円)

### 《地域経済の活性化》

- 農業経営の一層の効率化に向け、トヨタ式カイゼン手法の農業への導入等を総合的に推進 【農政部】 (1億368万6千円)

など

## (2) 交通ネットワークの充実

人口減少社会に対応した賑わいのある快適な暮らしの実現に向け、「高速交通」と「県内交通」におけるネットワークの強化・充実に努めます。

### 《高速交通ネットワークの強化》

- 20便を目標に国際チャーター便の就航に対して支援する等、信州まつもと空港の活性化を推進 【企画振興部】 (3,620万円)
- リニア関連構想を実現するために、プロジェクトの具体化に向けた検討 【建設部】 (441万9千円)
- リニア関連道路の整備 【建設部】 (24億8,000万円)
- 中部横断道、中部縦貫道、三遠南信道の整備 【建設部】 (32億8,100万円)

### 《県内交通ネットワークの充実》

- 県が車両を保有しバス事業者が運行する「県有民営」手法導入車両を2台から3台に拡大し、事業者の経営基盤を強化 【企画振興部】 (7,600万円)
- コミュニティバスやデマンド交通など地域交通の最適化に向けて市町村が行う新たな取組に関するアドバイザーや実証運行等に係る経費の支援を3か所から5か所に拡大 【企画振興部】 (804万円)
- 松本糸魚川連絡道路整備に向けた調査 【建設部】 (3,000万円)
- 国道143号青木峠バイパス整備に向けた調査 【建設部】 (1,000万円)
- 地域における移動手段の確保・補完に関する検討に着手 【企画振興部】

など

## (3) 観光地域づくり

県のような政策の連携により「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを戦略的に推進し、長野県を「世界水準の山岳高原リゾート」として再生します。

### 《推進体制の強化》

- 県DMOの体制を強化し、マーケティングに基づく事業展開を推進 【観光部】 (5,127万9千円)

### 《発信力の強化》

- 大型観光キャンペーン「信州DC」を中心に全県的な観光キャンペーンを展開し、国内外からの誘客を促進 【観光部】 (1億1,000万円)
- ノルディックコンバインドワールドカップ等国际大会の開催支援 【教育委員会】 (3,000万円)
- (新) 疏水百選やため池百選の認定施設等をデータベース化し農業資産の魅力を発信 【農政部】 (280万円)
- (新) PR用コンテンツを作成・配布し「信州の釣り」の魅力を県内外へ発信 【農政部】 (135万9千円)
- (新) 障がい者に向けた手話・文字による観光コンテンツの提供を推進 【健康福祉部】 (32万円)

### 《インフラ・受入環境の整備》

- 県内観光地における歩道・サイクリングロードを整備 【建設部】 (7億6,300万円)
- 登山道や環境配慮型トイレ等の施設整備を支援 【環境部】 (1億7,109万8千円)
- 国事業を活用した外国人旅行者向け多言語コールセンターの実証 【観光部】

など

# (1) 地域振興局を核とした地域の振興

<目指すもの> 新たに設置する地域振興局を核として、それぞれの地域の強みや特性を活かした地域づくりを積極的に応援します。

## 地域づくり人材の確保・育成

### <これまでの取組>

- 地域づくりリーダーや地域おこし協力隊の研修の実施
- 生涯学習推進センターによる公民館活動の活性化支援
- 人生二毛作社会づくりの推進 等

### 今後の方向性

地域おこし協力隊のサポート体制の構築や観光地域づくり中核人材の育成、シニア層の社会参加を促進します。【地域おこし協力隊の人数 240人(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆地域おこし協力隊のサポート体制構築、ネットワーク強化  
【企画振興部】元気な地域づくり人材育成事業
- ◆観光地域づくりを牽引する中核人材の育成  
【観光部】観光地域づくりマネジメント塾  
DMOリーダー養成塾
- ◆就労・移住者支援等シニア層による「地方創生」に資する取組を加速  
【健康福祉部】人生二毛作社会推進事業
- ◆学びを通じた地域づくり人材のネットワークづくり  
【教育委員会】
- ◆公民館活動を担う人材の育成  
【教育委員会】生涯学習推進センター事業

## 地域振興局の設置による 特色ある地域づくりの推進

### <現地機関の見直し>

- 地方事務所に代わり、平成29年4月1日から地域振興局を設置
- 地域振興局長の権限強化  
(横断的な課題の解決に向け、地域振興局長が他の現地機関を統括・調整。組織・人員配置に係る裁量権を拡大)

### 今後の方向性

地域振興局長のリーダーシップの下、現地機関が一丸となって地域の振興に取り組みます。

### <平成29年度の取組>

- ◆地域振興局長が自ら考え執行する予算の創設  
【企画振興部】(新)地域振興推進費
- ◆自主的・主体的な地域づくり活動を支援  
(地域ごとの重点テーマ設定により地域課題の解決を促進)  
【企画振興部】地域発 元気づくり支援金

## 暮らしの基盤の維持

### <これまでの取組>

- 市町村における地域交通体系の最適化を支援
- 信州まちなかリノベーション推進事業の開催
- 「小さな拠点」づくりセミナーの開催 等

### 今後の方向性

戦略的な社会資本整備の促進、必要な生活サービス・移動手段の確保に向けた取組を強化します。  
【小さな拠点形成数 16地区(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆地域ビジョン実現のための社会資本整備  
【建設部】地域戦略推進型公共事業
- ◆地域における在宅介護サービスの確保  
【健康福祉部】(新)中山間地域介護サービス提供体制確保モデル事業
- ◆代替執行制度を活用した過疎自治体の水道施設整備支援  
【企業局】(新)天龍村の簡易水道に係る事務の代替執行
- ◆地域公共交通と連携したコンパクトシティを推進  
【建設部】信州まちなかリノベーション推進事業  
長野県都市計画ビジョン策定事業
- ◆地域における生活の足の確保  
【企画振興部】地域交通ベストミックス構築事業
- ◆生活サービスを集約した「小さな拠点」形成の促進  
【企画振興部】住民によるまち・むら活力確保支援事業  
【建設部】重点道の駅整備事業

## 地域経済の活性化

### <これまでの取組>

- 6次産業化など新たな地域産業の創出
- 地域主導による自然エネルギー発電事業への助成
- 地域DMOの立ち上げ支援 等

### 今後の方向性

観光地域づくりの促進、創業支援など収入確保の取組を強化します。  
【観光消費額 7,180億円(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆地域が主体となった継続的な旅行商品化・流通に向けた支援  
【観光部】滞在交流型プログラム群創出支援事業
- ◆民間のノウハウを活用したセミナーの開催等により多様な創業・起業を支援  
【産業労働部】創業・起業支援強化事業
- ◆地域のNPO、中小企業等が行う固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業への補助  
【環境部】自然エネルギー地域発電推進事業
- ◆農業資源の活用による雇用確保や農業所得の向上  
【農政部】農業所得向上支援事業  
夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業
- ◆地域の農業生産を支える共同活動を支援  
【農政部】多面的機能支払事業 中山間地域農業直接支払事業
- ◆森林資源を活かした地域内の経済循環を推進  
【林務部】信州の木自給圏構築事業

### ◆中山間地域の振興に向けた研究

(地域課題を解決するソーシャルイノベーションの主体構築に関する取組・支援方を研究)  
【企画振興部・農政部 等】

# 地域振興局の設置 ～地域課題の解決と特色ある地域づくり～

現場の最前線で責任を持って主体的に地域課題に向き合うとともに、地域の強みや特性を最大限に活かした地域づくりに積極的に取り組む組織を構築します。

## (1) 時代背景

- 人口減少や少子高齢化時代の到来により、地域社会は大きな転換点を迎えている
- 価値観の変化・ニーズの多様化に伴い、一つの組織では解決できない「横断的な課題」が増大
- 地域社会の維持、活性化のため、地域の強みや特性を最大限に活かした地域づくりが更に重要

## (2) 地域課題の解決に当たる組織体制

- 現場の最前線で責任を持って主体的に地域課題に向き合う現地機関として、知事・副知事に直結する「地域振興局」を新たに設置
- 現地機関の相互連携による取組の強化、政策形成機能の強化のため、地域振興局内に「企画振興課」を新たに設置

## (3) 地域振興局の権限強化

- 複数の現地機関が連携して取り組むべき地域課題は、地域振興局長が統括・調整
- 組織・人員配置に係る裁量権を拡大

## (4) 地域振興局が自ら考え執行する予算の充実

(新)地域振興推進費の創設 【県実施事業】 [1億円]

- ・「横断的な課題」への対応事業
- ・総合5か年計画、「地域ビジョン」推進のために必要な事業 等

○地域発 元気づくり支援金 【補助金】 [8億5000万円]

- ・地域ごとの重点テーマ設定により地域課題の解決を促進 (補助率：ソフト3/4→4/5、ハード2/3→3/4)

○地域振興局の要求を反映した部局予算 【H30年度から】

- ・地域振興推進費等では対応が困難な事業  
(大規模ハード事業、中長期的に取り組む事業、国庫補助金・交付金を活用する事業 等)

# (2) 交通ネットワークの充実

人口減少社会に対応した賑わいのある快適な暮らしの実現に向け、「高速交通」と「県内交通」におけるネットワークの強化・充実を図ります。

【県民一人当たり公共交通機関利用回数 49.6回/人(H29)】

## 高速交通ネットワークの強化

○グローバルな人の流れを取り込みつつ、県内外との交流拡大を推進するため、高速交通ネットワークの強化に取り組みます。

### 信州まつもと空港

平成28年6月に策定した取組方針に基づき、信州と全国各地・東アジアを結ぶ「空の玄関口」を目指して、国内路線の充実や国際チャーター便の誘致、その基盤となる施設の拡充などに取り組みます。

- ◆国内路線(福岡・札幌・大阪)の利用促進に向けたプロモーション強化、国際チャーター便の就航支援等 【企画振興部】

### 北陸新幹線

平成28年6月にJR西日本と設置した誘客促進のためのプロジェクトチームを活用するなど、首都圏のみならず、北陸・関西圏との経済・観光等における結びつきを強化します。

- ◆沿線各県やJR西日本と連携したプロモーション 【観光部】
- ◆富山県と合同で海外バイヤーを招聘 【産業労働部】
- ◆沿線4県合同による移住フェア 【企画振興部】

### リニア中央新幹線

JR東海と地域との調整を積極的に行い、円滑な工事の推進を図るとともに、地域振興や関連の基盤整備に取り組みます。

- ◆「未来を先取りしたまちづくり」「定住・交流人口の増加」「産業振興」のプロジェクトの検討 【建設部】
- ◆関連道路の整備 【建設部】

### 高規格幹線道路

新幹線による東西ネットワークと並ぶ太平洋・日本海を結ぶ多重的ネットワークの構築に取り組みます。

- ◆中部横断道、中部縦貫道、三遠南信道の整備促進 【建設部】

## 県内交通ネットワークの充実

○地域における生活の足の確保や観光客の円滑な移動などに取り組むとともに、地域における移動手段の確保・補完に関する検討を行います。

### 生活の足の確保

持続可能で発展的な日常生活圏の形成を推進するため、地域間の幹線バス路線等の確保を図るとともに、コミュニティバスやデマンド交通などの多様な手段を組み合わせた交通体系の構築や地域に密着した利用促進等を推進します。

- ◆地域間幹線バス路線の維持確保 【企画振興部】
- ◆「県有民営」手法による幹線バス路線の基盤強化 【企画振興部】
- ◆地域交通の最適化に向けた市町村の取組を支援 【企画振興部】
- ◆地域発 元気づくり支援金の重点テーマ(案)設定による地域交通の確保・充実 【企画振興部】
- ◆鉄道の安全性確保に必要な設備整備への支援 【企画振興部】

### 観光客の円滑な移動

地域やテーマに応じた県内の観光地を結ぶ周遊ルートの開発等を推進し、エリア観光の拡大を図ります。

- ◆テーマをつなぎ、県内の周遊・滞在を促す観光ツアーバスの運行を支援 【観光部】
- ◆交通事業者と連携した周遊企画による誘客の促進 【観光部】

### 地域における移動手段の確保・補完に関する検討

- ・「生活交通(生活の足の確保)」「県内観光(観光客の円滑な移動)」の2つの部会を設置
- ・行政、交通事業者、福祉・観光事業者等の関係者で構成 【企画振興部】

#### 全県的な視点での検討

- 日常生活を支える「持続可能な」移動手段の確保のあり方
- 福祉、地域づくりなども含めた複眼的検討
- 流動実態や新たなニーズを踏まえた検討
- 行政、交通事業者、地域住民など関係者の役割分担

成果・課題の共有

対応策の検討

#### 具体的取組の推進

- 複数のモデル的な取組を、地域を選定し具体化
- 具体的な周遊観光ルートの設定
- 高速交通網からの二次交通の整備

県内各地への取組の拡大を目指す

各地域振興局と連携

### ICTを活用した利便性の向上

目的地への経路検索機能による情報提供など、ICTを活用した公共交通利用者の利便性を向上させます。

- ・ 交通案内・観光アプリ、ウェブサイトによる乗換情報の提供 【観光部】
- ・ 交通系ICカードの普及に向けた検討 【企画振興部】

### 主要都市を結ぶ道路の整備

県内の主要都市を結ぶ道路整備を進めるとともに、利用者の経済的負担を軽減します。

- ◆松本糸魚川連絡道路整備に向けた調査 【建設部】
- ◆国道143号青木峠バイパス整備に向けた調査 【建設部】
- ◆三才山トンネル有料道路等の利用者の負担軽減 【建設部】

# (3) 観光地域づくり

- ・ 県の様々な政策の連携により「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを戦略的に推進し、長野県を「世界水準の山岳高原リゾート」として再生します。
- ・ そのため、信州DCにより、本県独自の価値「山岳高原」の強みを活かして長期滞在を促すために、大自然がもたらす「癒し」を中心に、「アウトドア」、「歴史・文化」、「食」をテーマとして、信州ならではの楽しみ方を地域とともに提供していきます。

## 推進体制の強化

### <これまでの取組>

- 全庁を挙げて観光振興に取り組むため「観光戦略推進本部」を設置。信州・長野県観光協会を「長野県観光機構」に改組し、県DMOとしての取組をスタート

### 今後の方向性

地域の稼ぐ力を引き出すために県DMOの機能を強化し、地域振興局とともに観光地域づくりを推進します。

【観光消費額 7,180億円(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆ 県DMOの体制強化を図るとともに、マーケティングに基づく事業展開を推進  
【観光部】 DMO構築事業
- ◆ 「観光地域づくり」を推進するため、地域振興局長が観光戦略推進本部に参画

## 発信力の強化

### <これまでの取組>

- 大型観光イベントを最大限に活用し、その効果を県内全域に波及させるための情報発信及び県内周遊の取組を展開
- 各地域の魅力を活かし、個々に資源の磨きあげと発信を実施

### 今後の方向性

観光資源を活かした新たな旅の創造・発信など、信州DCを契機として、国内外の各種メディア媒体へターゲット層を明確にした戦略的なプロモーションを展開します。  
【延宿泊者数 1,956万人(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆ 大型観光キャンペーン「信州DC」の展開等を通じ、国内外からの誘客を促進  
【観光部】 信州デスクステーションキャンペーン事業、戦略的な外国人旅行者の誘致推進事業
- ◆ テーマ別に地域資源の磨き上げを行い、新たな着地型旅行商品の開発と販売を促進  
【観光部】 テーマ別ツーリズム振興事業
- ◆ 企業等に森林セラピー基地等の魅力を発信し、利用を推進  
【林務部】 全国一の森林セラピー県推進事業
- ◆ 白馬ジャンプ競技場でのワールドカップ等の開催により、長野冬季五輪を開催した地域の魅力を発信  
【教育委員会】 冬季国際大会開催事業

- ◆ 全国をリードする山岳県を目指した取組  
(適切な山選びのための「山のグレーディング」を詳細にしたピッチマップの普及、登山安全条例の周知による登山計画書の提出率向上、信州の山に精通した信州登山案内人の質的向上)  
【観光部】 山岳遭難防止対策事業、安全登山普及推進事業、信州登山案内人利用促進事業
- ◆ 農業資産や信州での釣りの魅力を新たに発信  
【農政部】 (新)信州の農業資産魅力発信事業、(新)釣リズム信州推進事業
- ◆ 障がい者向け観光情報の提供  
【健康福祉部】 (新)手話・文字による観光コンテンツの提供

## 民間活力による観光投資を促進

### <これまでの取組>

- 世界水準の山岳高原観光地づくりの重点支援地域のビジョン策定等に参画

### 今後の方向性

規制改革や投資相談等を直接受け付けるよう体制強化を図り、観光事業者の意欲を誘引します。

### <平成29年度の取組>

- ◆ 「観光振興規制改革相談デスク」を観光部内に創設し、規制改革等の検討を促進
- ◆ 市町村などと協調し、観光関連施設の誘致を促進

## 人材育成確保の強化

### <これまでの取組>

- 地域の中核人材の養成と、活動の見える化による活動機会の拡大支援

### 今後の方向性

県DMO人材の確保、教育機関連携、移住対策連携などにより広く観光地域づくりの人材を育成します。  
【観光地域づくり中核人材修了者数 60人(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆ 観光地域づくりを牽引する中核人材の育成と滞在プログラムの開発支援  
【観光部】 観光地域づくりマネジメント塾
- ◆ 観光協会幹部職員等に向け講座を開講し、DMO構築に必要な人材を育成  
【観光部】 DMOリーダー養成塾

## インフラ・受入環境の整備

### <これまでの取組>

- 観光客の利便性や安全性を確保する、観光地のトイレや歩道等の整備

### 今後の方向性

自然環境や美しい景観を保全しながら、観光地の道路や施設の整備を利用者視点により推進します。  
【登山道の危険箇所解消数 300箇所(H31)】

### <平成29年度の取組>

- ◆ 観光地の歩道・サイクリングロード整備、「道の駅」の駐車場等を整備  
【建設部】 歩こう！走ろう！観光地の歩道グレートアッププラン事業、重点道の駅事業
- ◆ 登山道や環境配慮型トイレ等の施設整備を支援するとともに、地域会議を設置して県立自然公園の協働型管理運営体制を構築  
【環境部】 山岳環境整備推進事業、県立自然公園整備支援事業 等
- ◆ 観光地のトイレを快適に利用していただくため、信州まごころトイレを認定し、地域による維持の取組を支援  
【観光部】 信州まごころトイレプロジェクト推進事業
- ◆ 国予算を活用した外国人旅行者向け多言語コールセンターの実証事業

# 5 安全安心な社会の実現

県民が、安全・安心に確かな暮らしを営める社会を実現するため、地震や火山等の災害に対して強くしなやかな県土づくり、全国トップレベルの健康長寿の継承・発展、夢と希望を持って、自立できる社会づくり等に引き続き取り組みます。

## (1) 県土強靱化

災害が発生しても、犠牲者を出さず、被害の最小化により迅速に復旧・復興できる社会の実現を目指して、長野県強靱化計画(H28～29)の基本目標に基づき総合的に取組を推進します。

### 《「絆」で生命を守る地域防災力の充実》

○災害時住民支え合いマップ等の作成支援と住民による実践的訓練

【健康福祉部・危機管理部】(241万3千円)

○市町村長を対象にした実践的研修「市町村減災トップセミナー」の開催 【危機管理部】(93万8千円)

### 《地震から生命を守る建物の耐震化》

○住宅等の耐震化を促進するための補助制度について、耐震改修に要する経費の補助上限額を60万円から100万円に引き上げ

【建設部】(8,173万3千円)

### 《土砂災害から生命を守る対策》

○(新)地域防災マップ作成支援を行うほか土砂災害・水害防止支援アドバイザーを配置

【建設部ほか】(1,000万円)

○土砂災害防止法に基づく土砂災害基礎調査の実施 【建設部】(1億6,887万6千円)

### 《その他の県土強靱化対策》

○(新)名古屋大学御嶽山研究施設の設置支援など火山防災施策の推進 【危機管理部】(1,546万6千円)

○(新)長野県広域受援計画の策定に着手 【危機管理部】(872万1千円)

○長野県版生活再建支援制度の検討 【危機管理部・企画振興部等】

など

## (2) 健康長寿県づくり

全国トップレベルの健康長寿を継承・発展させるとともに、医療・介護が必要となった場合でも、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を目指します。

### 《県民の健康づくり・健康寿命の延伸》

○信州ACE(エース)プロジェクトの推進

・特定健診データの市町村別分析による県民の健康状態・課題の「見える化」を新たに実施

・SNSを活用してターゲットを明確にした情報発信を新たに実施

・減塩コンシェルジュによる若年層への減塩、野菜摂取の普及を新たに実施

【健康福祉部】(1,364万2千円)

### 《医療・介護人材の確保・育成》

○産科医不足の医療圏への産科医の派遣費用を新たに支援するなど、医師確保に向けた取組を総合的に推進 【健康福祉部】(5億1,675万7千円)

○キャリアパス構築等の取組が一定以上の水準にある福祉事業所を新たに認証評価するほか、介護休業取得時等の代替職員確保を新たに支援するなど、福祉人材確保に向けた取組を総合的に推進

【健康福祉部】(3億2,431万4千円)

### 《地域包括ケア体制の構築・整備》

○中山間地域における訪問系の介護サービス提供体制の確保を図るため、移動コストや職員移動手当を新たに支援するなど地域包括ケア体制の構築を推進 【健康福祉部】(3,406万8千円)

○(新)水道メーターを活用した一人暮らし高齢者見守りシステム実証実験に着手

【企業局】(271万1千円)

など

## (3) 自殺・貧困対策

誰もが自殺に追い込まれることなく、夢と希望を持って、社会とのつながりを実感しながら経済的・社会的に自立できる社会の実現を官民連携により目指します。

### 《自殺対策》

○日本財団と協働し全国のモデルとなる自殺対策計画を策定するほか、自殺未遂者に係る支援を行う救急告示医療機関等の助成箇所を拡大するなど、自殺対策を強化 【健康福祉部】(5,396万1千円)

○引き続きスクールカウンセラーによる相談体制を整備し、子どもの悩みに適切かつ迅速に対応 【教育委員会】(1億4,875万5千円)

### 《貧困対策》

○生活困窮家庭の子どもに対する学習支援を新たに行うなど、信州パーソナルサポート事業による生活困窮者の自立促進を支援

【健康福祉部】(1億5,047万6千円)

○学習支援や食事提供等を行う子どもの居場所「信州こどもカフェ」の立ち上げを支援する地域プラットフォームを構築・運営

【県民文化部】(577万4千円)

○(新)私立小中学校等に在籍する児童・生徒の授業料負担を軽減

【県民文化部】(3,390万円)

○(新)ひとり親家庭が抱える多様な課題を無料で相談できる機会の提供 【県民文化部】(81万6千円)

○スクールソーシャルワーカーを18人から24人に増員し相談体制を強化

【教育委員会】(6,255万3千円)

など

# (1) 県土強靱化

## <目指すもの>

災害が発生しても、犠牲者を出さず、被害の最小化により迅速に復旧・復興できる社会の実現を目指します。

- ① 多くの災害に学ぶ ② 最悪の事態を想定する ③ 平時からの「備え」を誰もが行う。

## ○ 長野県強靱化計画(H28~29)の基本目標に基づき総合的に推進

### 3つの重点項目

#### <これまでの取組>

- 支え合いマップ等の要配慮者の避難体制の整備に向け、関係部局において事業を推進
- 地震保険・共済加入促進キャンペーンを実施

#### <今後の方向性>

- 関係部局によるチームで、市町村や自治会を支援します。

【要配慮者がいる地区で避難・支え合い体制の整備  
年130地区(H29)】  
【住宅の耐震化率 90%(H32)】

#### <平成29年度の取組>

### 1 「絆」で生命を守る地域防災力の充実

- ◆ 災害時住民支え合いマップ等の作成支援と住民による実践的訓練 【健康福祉部・危機管理部】
- ◆ 「市町村減災トップセミナー」の開催  
市町村長を対象に実践的研修を実施、トップの意識向上 【危機管理部】
- ◆ 住民支え合い活動推進指導員の配置 【健康福祉部】

### 2 地震から生命を守る建物の耐震化

- ◆ 住宅等の耐震診断・耐震改修を促進  
補助の増額(60→100万円)に加え、対象住戸の所有者への啓発等により耐震化を促進【建設部】
- ◆ 地震保険、共済の加入促進 【危機管理部】

### 3 土砂災害から生命を守る対策

- ◆ (新)地域防災マップ作成支援や土砂災害・水害防止支援アドバイザーの配置 【建設部他】
- ◆ 土砂災害防止法に基づく土砂災害基礎調査の実施 【建設部】
- ◆ 土砂災害特別警戒区域等の危険な区域にある住宅移転への補助 【建設部】

### 主な県土強靱化の推進事業

#### <これまでの取組>

- 火山防災協議会による火山ハザードマップの作成等を支援
- 長野県強靱化計画に基づき、関係部局が連携し、施策を総合的に推進

#### <今後の方向性>

- 関係部局の連携と、行政、企業、個人の「オール信州」で推進します。
- 熊本地震等の教訓を踏まえ、広域受援計画の策定、防災拠点の耐震性能の強化等を推進します。
- 「長野県火山防災のあり方検討会」報告を踏まえた取組を具体化します。

#### <平成29年度の取組>

### 1 人命の保護が最大限図られること

- ◆ 防災上重要な拠点等となる県有施設の耐震性能の強化や吊り天井の落下防止等を推進 【建設部】
- ◆ (新)指定河川において想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図を作成 【建設部】
- ◆ (新)県関係火山を対象とする各種火山防災施策を推進  
(名古屋大学御嶽山研究施設の設置支援、御嶽山マイスター(仮称)の育成等) 【危機管理部】
- ◆ 火山の山頂等の山小屋を強化 【観光部】
- ◆ 災害時における要配慮者への包括的かつ継続的な支援活動がスムーズに行われるよう福祉の広域支援ネットワークを構築 【健康福祉部】

### 2 負傷者等に対し、迅速に救助、救急活動が行われること

- ◆ (新)長野県広域受援計画の策定  
(H29:広域防災拠点基本構想) 【危機管理部】
- ◆ 消防団活動の充実・強化を支援(消防団協力事業所及び信州消防団員応援ショップの拡充等) 【危機管理部】

### 3 必要不可欠な行政機能、情報通信機能は確保すること

- ◆ 災害時情報インフラ機能の維持向上(「防災行政無線」「長野県防災情報システム」等) 【危機管理部】

### 4 必要最低限のライフラインは確保し、これらの早期復旧を図ること

- ◆ 市町村が行う水道施設の耐震化及び広域化に資する事業に係る経費の一部について助成 【環境部】
- ◆ 企業局の発電施設や水道施設の耐震化を推進するとともに、「安心の蛇口」の前倒し整備 【企業局】

### 5 流通・経済活動が停滞しないこと

- ◆ 耐震補強やBCP(事業継続計画)作成等防災対策を実施する企業へ資金貸付 【産業労働部】

### 6 二次的な被害を発生させないこと

- ◆ 農業用ため池の耐震対策など農業用施設の防災対策工事の実施 【農政部】
- ◆ 間伐等森林整備への助成や山地災害箇所への復旧等治山事業による森林の土砂災害防止機能の向上 【林務部】

### 7 被災した方々が、元の暮らしに迅速に戻れること

- ◆ 長野県神城断層地震における被災者生活再建支援法の適用対象とならない被災世帯に対して最高300万円の県単災害見舞金を給付 【危機管理部】
- ◆ 長野県版生活再建支援制度の検討 【危機管理部、企画振興部等】

## (2) 健康長寿県づくり

### <目指すもの>

全国トップレベルの健康長寿を継承・発展させるとともに、医療・介護が必要となった場合でも、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を目指します。

### 県民の健康づくり・健康寿命の延伸

<これまでの取組> ○脳卒中等を予防するための生活習慣の改善に向けた重点3項目、Action(体を動かす) Check(健診を受ける) Eat(健康に食べる)に取り組む県民運動を展開

**今後の方向性**  
・生活習慣病予防に対する県民の意識改革や企業の健康経営をさらに推進します。  
・健康寿命の延伸に向けた、ヘルスケア産業の振興・創出を図ります。

【健診を受診している人の割合 前年度より向上】

#### <平成29年度の取組>

◆健診データ分析による県民の健康状態・課題の「見える化」、ターゲットを明確にした情報発信、健康づくりのための具体的な行動を促す取組の強化【健康福祉部】信州ACE(エース)プロジェクト推進事業  
※上記に加え、学校や地域で食育を推進する基盤づくりなど関係部局事業と連携してプロジェクトを展開

◆長野県次世代ヘルスケア産業協議会等を通じた調査・情報発信等の実施、医療・福祉現場と県内企業をコーディネートし、健康・医療産業におけるイノベーション創出を促進

【産業労働部】ヘルスケア産業振興事業 健康・医療産業イノベーションコーディネート事業

### 医療・介護人材の確保・育成

<これまでの取組> ○研修医・医学生等へのキャリア形成支援、産科医を増やす取組の実施  
○介護職への入職促進、介護サービス事業者に対する経営支援

**今後の方向性**  
・地域の暮らしの基盤である医療と介護を支える人材を確保します。  
・特に、喫緊の課題である産科医と介護職員等に重点化した人材確保策の展開を図ります。

【人口10万人当たり医療施設従事医師数 230人(H29)】【県内介護福祉士登録者数 1,800人(H29)】

<平成29年 研修医の確保等に向けた取組を実施【健康福祉部】医師確保等総合対策事業

◆現場のニーズを踏まえ、多様な人材の入職促進と介護職員の資質向上・定着支援(離職防止)に資する取組を実施【健康福祉部】福祉人材確保対策事業

### 保健・医療・介護分野における中長期的な施策を定める計画の策定

#### 今後の方向性

保健・医療・介護分野の関連する法律等に基づき、平成30年度を始期とした中長期的に取り組むべき施策等を定める3つの計画について、整合・連携を図り策定します。

<平成29年度の取組> ◆保健医療に関連する計画(保健医療計画、健康増進計画、医療費適正化計画、歯科保健推進計画、がん対策推進計画等)を一体化した「次期 信州保健医療総合計画」の策定

【健康福祉部】信州保健医療総合計画策定事業等

◆「長野県高齢者プラン(第7期)」「長野県食育推進計画(第3次)」の策定

【健康福祉部】第7期長野県高齢者プラン策定事業等

### 地域包括ケア体制の構築・整備

#### <これまでの取組>

○地域医療介護総合確保基金等を活用し、地域に必要な施設・設備を整備する市町村・社会福祉法人等の整備事業に対して計画的に支援  
○地域ケア会議の立ち上げ支援や入退院時の医療・介護の情報共有の仕組みづくり、新しい介護予防・日常生活支援事業の円滑な実施への支援  
○県医師会による在宅医療(訪問診療・往診・看取り)を実施する診療所等の運営費に対する支援

#### 今後の方向性

・住み慣れた地域で切れ目なく介護サービスが提供される体制を整備します。  
・地域の実情に応じた、地域の支え合い体制づくりを推進します。  
・医療と介護の連携強化による、患者・家族の支援体制を整備します。  
【入退院時の情報共有の仕組みが策定された二次医療圏数 全10圏域(H29)】

#### <平成29年度の取組>

◆特別養護老人ホーム等の整備事業に対する支援

【健康福祉部】老人福祉施設等整備事業

◆中山間地域の訪問系介護サービス提供体制の確保、24時間在宅ケアの仕組みづくり、多様な主体が参画して行われる地域の支え合い体制づくりの取組を支援

【健康福祉部】地域包括ケア構築推進事業 生活支援・介護予防推進サポート事業  
【企業局】(新)水道メーターを活用した一人暮らし高齢者見守りシステム(高齢者元気応援システム(ASA System))実証実験に着手

◆在宅医療・介護の連携を図り、患者・家族の理解を進めるコーディネーターの配置、訪問診療・看護に必要なICT端末等の整備に対する支援

【健康福祉部】地域医療介護総合確保基金事業(医療分)

# (3) 自殺・貧困対策

## <目指すもの>

- ・官民が連携して社会的な取組として自殺対策を実施することで、誰もが自殺に追い込まれることのない長野県を目指します。
- ・生活困窮者に対する地域のセーフティネットを構築し、社会とのつながりを実感しながら経済的・社会的に自立できる社会を目指します。
- ・生まれ育った環境にかかわらず、すべての子どもが夢と希望を持って成長する長野県を目指します。

## 自殺対策

### <これまでの取組>

- 相談しやすい体制整備  
弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」、市町村等主催の各種相談会へ健康相談員の派遣等
- 地域の自殺対策で重要な役割を果たす人材の養成  
行政・医療機関等の関係者向け研修やゲートキーパー研修等の開催
- 自殺対策の重要性に関する教育や普及啓発の実施
- かかりつけ医と精神科医の連携  
かかりつけ医と精神科医の連携検討会を郡市医師会単位で開催
- 市町村や民間団体等の取組支援  
地域の実情を踏まえた自殺対策の取組に助成

### 今後の方向性

次期自殺対策推進計画(平成30年度～)を策定し、関係部局、市町村、支援機関、民間団体等と連携して自殺対策を推進します。また、市町村自殺対策計画の策定を支援します。  
【自殺者数 378人以下(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆ 他県のモデルとなる次期自殺対策計画の策定及びモデル市町村に対する先進的な取組の支援  
【健康福祉部】 いのち支える自殺対策プロジェクト(日本財団との協働事業)
- ◆ 誰も自殺に追い込まれることのない長野県の実現に向けた、関係部局、市町村、支援機関、民間団体等と連携した自殺対策の推進  
【健康福祉部】 自殺対策強化事業  
うち 若年層向け啓発事業(「メール広報媒体」を利用した啓発)を拡充  
自殺未遂者支援を行う救急告示医療機関等に対する助成を拡充
- ◆ 自殺の原因となる多重債務問題に対し、相談対応等により解決を促進  
【県民文化部】 多重債務者対策事業
- ◆ 教員や子ども自身が思春期における心の危機のサインを理解し、適切に対応できるよう学校における自殺予防の取組を支援  
【教育委員会】 子どもの自殺防止対策事業
- ◆ 子どもの悩みに適切かつ迅速に対応するため、相談体制を充実  
【県民文化部】 子ども支援センター運営事業  
【教育委員会】 スクールカウンセラー事業、学校生活相談体制充実事業

## 貧困対策

### <これまでの取組>

- 生活就労支援センター「まいさぼ」を設置し、生活・就労相談等により、生活困窮者の自立や就労を促進
- 子どもの居場所である「信州子どもカフェ」を県内2か所でモデル実施、カフェ開設のためのプラットフォームのモデルづくりを県内2か所で実施
- 里親の登録増加、児童養護施設の家庭的養護推進のための研修実施
- 給付型奨学金の創設等による大学等への進学への支援、就学支援金や高等学校奨学のための給付金等による保護者負担の軽減(一部「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金及び長野県子どもの未来支援基金(企業局拠出)活用)
- 信州母子保健推進センターにおける市町村支援に関する機能強化、児童相談所広域支援センターの設置、スクールソーシャルワーカーの拡充による要支援家庭の孤立化防止

### 今後の方向性

生活困窮者に対する地域のセーフティネットを充実し、本人の自己選択を尊重しつつ、社会的自立と経済的自立を支援します。  
また、子どもの居場所の普及促進等による「家庭養育の補完」、教育機会の保障等による「学びの支援」、「要支援家庭の孤立化防止」により、貧困の連鎖を断ち切ります。  
【生活保護受給者のうち自立支援プログラムの適用を受けた者の就労率 31.9%(H29)】  
【里親等委託率 19.7%(H31)】

### <平成29年度の取組>

- ◆ 生活就労支援センター「まいさぼ」(県内23か所)が生活困窮者に寄り添い、その自立を促進するため、ワンストップによる支援を実施  
【健康福祉部】 信州パーソナル・サポート事業  
うち(新)生活困窮家庭の子どもに対する学習支援事業
- ◆ 学習支援や食事提供など一場所多役の子どもの居場所の普及拡大  
【県民文化部】 官民協働の子ども居場所「信州子どもカフェ」推進事業
- ◆ 社会的養護が必要な子どもたちに対する家庭的な養育環境づくりの推進  
【県民文化部】 里親委託推進事業 (うち(新)家庭的養護推進検討協議会(仮称)の設置)
- ◆ 小中学校から高等学校等まで切れ目ない教育費負担の軽減による学びの支援  
【県民文化部】 (新)私立小中学校等授業料負担軽減事業補助金  
【県民文化部、教育委員会】 高等学校等奨学のための給付金
- ◆ 早期の課題解決に向けたアウトリーチ型支援等による要支援家庭の孤立化防止  
【県民文化部】 (新)児童相談所法的対応機能強化事業  
(新)ひとり親家庭等ワンストップ相談会モデル事業  
【教育委員会】 スクールソーシャルワーカー活用事業